

静岡県漁業協同組合連合会  
1132 静岡市追手町 9-18  
17.2.25 ☎ 054-254-6011  
編集・発行 = 指導部漁政課

## 1. 県が漁業共済の掛金を助成します

- 県水産流通室 -

県では、平成17年度の新規事業として、漁業共済の掛金助成を行うことになりました。静岡県の漁業共済の加入状況(平成15年度平均契約割合24%)は全国(同57%)に比べて著しく低いと、契約割合を引き上げ水揚げ減少時の補償を厚くすることを目指します。平成17～18年度の2年間実施します。3月の県議会での承認を経て正式に予算として成立します。契約割合の更なる引上げを期待いたします。

- (1) 補助を受けられる漁業者: 漁獲共済又は養殖共済に契約割合60%以上で加入する(又は継続加入する)者で、共済契約期間が平成17年4月1日以後に始まるもの
- (2) 助成金額: 契約割合60%と40%の漁業者負担掛金額の差額の2分の1
- (3) 実施方法: 共済掛金を漁業共済組合に払い込む場合、あらかじめ県助成額を差し引いた金額を払い込むこととし、加入者の負担を軽減します。

県助成額については、あらかじめ共済組合が計算し、共済契約通知書に金額を記載してお知らせします。

問合せ先: 静岡県農業水産部水産流通室水産金融スタッフ 電話: 054-221-2345又は静岡県漁業共済組合 電話: 054-252-7884

## 2. 県漁協青壮年部連合会第44回通常総会・平成17年度研修会を開催

- 県漁青連 -

県漁協青壮年部連合会(平山敏郎会長)では、去る2月18、19日伊東市において県下の漁協青壮年部員約50名が参加し第44回通常総会及び平成17年度研修会を開催しました。

通常総会では、平山会長の挨拶が行われた後、来賓として県水産総室竹内水産総室長、地元伊東市漁協根崎組合長よりそれぞれ挨拶が述べられました。

引き続き議長を選出が行なわれ、静岡漁協青壮年部増田修一氏が選出され議事進行を行い、平成16年度事業報告、平成17年度事業計画などについて審議し、提出された議案は全て原案どおり可決承認されました。

この後平成17年度研修会を開催し、JF全漁連漁政部長長屋信博氏を迎え『漁業・漁村の再生に向けて』と題して講演が行なわれ、引き続き県水産試験場伊豆分場羽田主任研究員より『伊豆の漁業の活性化 ～定置網漁業の研究～』と題して、講話が行なわれました。次に、竹内水産総室長を始め伊東市漁協長、県水産試験場場長、県栽培漁業センター所長等の参加を得て、「元気になる静岡県水産業への青壮年部員としての取り組み」等をテーマとして『意見交換・ディスカッション』を行いました。二日目は、伊東マリントウン(株)と那原常務より、サンライズマリーナ等の施設概要説明などを受けるとともに、当施設の視察を行いました。

## 3. 漁船保険未加入漁船の加入促進

水産庁では、このほど漁船保険未加入漁船に対する一層の加入促進について、各関係機関へ呼びかけを行なっています。

漁船損害等補償法(昭和27年法律第28号)に基づく漁船保険事業は、漁船の不慮の事故等による損害について、相互扶助の精神を基調とした保険の仕組みを用いて補てんする事業で、同法の目的である漁業経営の安定に資することにより、国民への水産物の安定供給を支える重要な役割を果たしています。

昨年は、台風などの自然災害に見舞われ、漁業においても甚大な被害が発生し、約6千隻の漁船が被害を受け、概算損害額は約18億円に上ると推計されますが、これらの漁船は漁船保険の保険金により速やかな復旧が図られています。

一方、漁船保険未加入漁船の損害は、漁船保険中央会が各漁船保険組合を通じて漁協に対して行なった調査によれば、把握できただけでも全国で約8百隻、概算損害額で約2億1千万円に上り、これらの漁船の復旧は漁業者の自己負担となることから、今後の漁業操業に支障を来す場合も少なくありません。

各漁船保険組合では、このような事態は漁業者の経営の維持・安定に支障を来す恐れがあるため、より一層未加入漁船の加入促進に取り組んでいくことになりました。

## 4. 瞬時に津波浸水情報新システム導入

国土交通省では、抜本的な津波対策を検討し地震が起き津波の発生が想定される場合、どの地域まで浸水するかを予測し、その地域内の携帯電話などに瞬時に伝えるシステムを導入する方針を固めました。

被害の出る可能性がある地域を走る鉄道や車、船舶に「運転を続けるべきか」といった次の行動が分かるような情報提供の在り方も検討し、津波被害が出た地域の今後の土地利用の規制も含めた復興計画の作成も求めています。

情報提供ではテレビやラジオ、防災無線がありますが、海水浴客など観光客に十分に伝えられないなどの課題もあったため、携帯電話を含め複数の方法で津波避難を確実に伝えるシステムをつくります。

## 5. 諸会議日程(3月1日(火)～3月14日(月))

- 既報分省略 -

- 3月 1日(火) 県漁船保険組合 = 理事会(県水産会館)
- " 県漁青連 = シラス部会 (クーポール会館)
- 3月 3日(木) 県信漁連 = 理事会 (県水産会館)
- 3月 4日(金) 県漁連 = 船舶職員養成講習会閉講式 (県立漁業高等学園)
- " 県桜えび漁業組合船長部会 = 通常総会 (伊豆長岡)
- 3月 8日(火) 県遊漁船業協会 = 安全指導講習会 (浜名漁協)
- 3月 9日(水) 県漁連 = 館内水産団体参事会議 (県水産会館)
- 3月 9日(水)・10日(木) 県しらす船曳網漁業組合 = しらす漁海況予察研修会  
(9日 = 福田町、浜名漁協 10日 = 吉田町、静岡漁協)
- 3月10日(木)・11日(金) 県漁業振興基金 = 伊豆地域マダイ協力金に係る懇談会  
(10日: 土肥漁協・11日: 伊東市漁協)
- 3月11日(金) 県超短波漁業無線協会 = 通常総会 (伊豆長岡)
- " JF静岡女性連 = 第48回県漁協女性部大会 (あざれあ)
- 3月14日(月) 県漁連 = 温水センター運営協議会・開所式 (温水センター)